2019年9月3日

大津市長 越 直美 様

小野学区自治連合会	会長	内田	成康
朝日一丁目自治会	会長	森川	佳啓
朝日二丁目自治会	会長	内田	成康
湖青一丁目自治会	会長	赤星	修
湖青二丁目自治会	会長	山本	啓一
水明一丁目自治会	会長	今西	利和
水明二丁目自治会	会長	濱奥	修利

小野学区質問状に対する回答への意見

平素は市民の生活へ顧慮を賜り感謝いたします。

また過日は、ご多忙の中私どもの質問状に対して回答をいただき、お礼申し上げます。

小野学区内で検討協議いたしましたところ、いくつかの疑念、反論、意見が出ました。

ここに「小野学区質問状に対する回答への意見」としてまとめました。何度かの意見交換、説明会を持つとの約束を頂戴しておりましたので、再度提出いたします。

時宜を得てご回答いただければ幸いです。

小野学区質問状に対する回答への意見

本文書は、大津市「市民センター機能等のあり方 実施案」に対する小野学区の「質問状」に、大津市市民部長名による「質問状への回答」と、その「回答」に対する小野学区の意見、反論を質問毎に構成並記したものです。

次の様式に従っています。

質問	(○ゴシック体)
回答	(明朝体)
回答への意見	(○ゴシック体太字)

添付文書について

- 資料1 「“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書”の考察」は、資料④「大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書(富士通総研)」と資料②③を小野学区自治連合会で協議、考察したものです。
- 資料2 「質問状への回答」に添付された資料です。
- 資料3 「質問状への回答」に添付された資料です。
- 資料4 「大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書(富士通総研)」。「質問状への回答」に添付された資料です。

以上

質問状への回答について

平素は、本市自治行政の推進につきまして、ご理解、ご協力を賜り誠にありがとうございます。
さて、令和元年6月13日に受理いたしました「市民センター機能等のあり方」についての質問状について、以下のとおり回答いたしますので、ご確認いただきますよう宜しくお願いいたします。

1. 「市民センター機能等のあり方」の進め方

質問 1. 1 本来、十分な施策を練り、業務の合理化や省略化を通してそれに見合う人員を漸次段階的に削減すべきですが、現在のやり方は順番が逆になっています。何故、業務削減効果などを確認する前に職員の削減を先行するのですか？

回答 平成31年4月の人員配置は、平成30年11月に実施した業務量調査を基に決定いたしました。市民センター機能等のあり方の検討中に、前倒しで人員配置を進めたものではありません。

令和2年4月以降の人員配置は、支所業務の見直し結果や、業務量調査に加え、支所現場の確認や支所長への聞き取りなどにより、支所の業務実態を適切に把握し検討します。

回答への意見 2019年2月1日公表の“市民センター機能等のあり方”16ページでは、全ての支所に支所長1名、次長1名の配属となっていますが、小野市民センターでは2019年4月から既に次長がいなくなりました。

又、令和2年4月以降の人員配置は、業務の見直しや業務の合理化による効果の確認もされていない2019年2月1日時点で、周辺支所は支所長1名と嘱託・臨時職員1～2名と決めているではありませんか。

こうしたやり方は、合理化や省略化を実施した後、その効果に見合う人員を漸次削減するという進め方と順番が逆になっています。

質問 1. 2 市内の各学区は人口も人口構成も広さも環境も異なります。各学区の固有の事情は人員削減計画にどのように反映されているのか、具体的にご説明ください。

回答 支所の人員配置については、各支所の手続件数から算出した業務量に基づき、検討して参りました。各学区で手続件数や手続内容は異なりますが、それらを業務量に換算し、算定しております。

回答への意見 市が富士通総研に委託して行った業務量の見積もりは、実体より低く算定されております。特に、令和2年4月以降の業務量の見積もりは杜撰でさえあるうえに間違えもありますので、再見積もりが必要です。

詳しくは、「“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書”の考察」を参照下さい。

質問 1. 3 市民の意見を聞きながら計画を進めると言いながら、担当部門内の検討結果が唐突に発表され、内容もデータの裏づけに乏しいものです。
実施日程ありきで進めていませんか？
又、業務改善による業務量の削減をはじめとする「市民センター機能等のあり方」に係わる全ての基礎データを開示していただけますか？

回答 市民センター機能等のあり方については、平成26年度から検討し、これまで議論を積み重ねてきました。本市を取り巻く環境が大きく変化してきており、地域の中でも、自主的にまちづくりに取組む姿勢がみられる学区が出てきています。そのような取り組みを支援するためにも、実施案で示したスケジュール通り進めていきたいと考えています。
業務量調査及び人員配置の検討に係る資料を開示いたします。

回答への意見 いくら以前から検討を重ねていても、その内容を丁寧に市民に開示して意見を聴取する機会を設けていない限り、唐突と言わざるを得ません。
生活に大きな影響を受ける市民にもっと丁寧な説明を行い、意見を取り入れて下さい。
又、業務量調査及び人員配置の検討に係る資料は開示していただきましたが、“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書”の考察で述べていますように、業務量の見積もりは、実体より低く算定されております。
特に、令和2年4月以降の業務量の見積もりは杜撰なうえに間違いもありますので、再見積りが必要です。
詳しくは、「“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書”の考察」を参照下さい。

質問 1. 4 学区の代表者である自治連合会の会長会の意見をどのように考慮し、施策に反映していますか？
又、市民の代表として予算を話し合い、行政を監視し、条例を作る役目を持つ議会の意見はどのように反映されていますか？ 具体的にご説明下さい。

回答 市民センター機能等のあり方検討においては、市民、自治連合会、議会から様々なご意見をいただいております。
素案でお示した支所機能の集約については、36支所を残してほしいとのご意見、高齢者、障害者の方に対して職員による対面での説明、支援が必要になるとのご意見をいただいたことから、実施案では支所機能を36支所全てに残し職員を配置することにしております。

回答への意見 小野学区自治連合会長からは、大津市自治連合会長会への説明が丁寧であったとは聞いていません。
突然の発表に驚いた市民や大津市自治連合会長会の抗議を受けて、やっと後出しで説明の重い腰をあげたように見えます。
市民説明会は市の説明時間を含めて約1時間30分で議論を尽くすには時間不足です。
又、各学区の住民説明会で意見を一通り聞いた後暫くして突然改訂案が発行され新聞

発表されますが、改訂案の素案時点でまず市民と話し合うべきではありませんか？
市民の意見を反映したといいながら、市民がその結果を最初を知るのはマスコミを通してであり、マスコミ受けを意識し過ぎていませんか？
しっかり、市民に向き合って下さい。

2 . 大津市全体の財政改善施策における市民センター人員削減案の位置づけとその妥当性

質問 2. 1 大津市の行政改革によってこれまでにもたらされた歳入増加の実績と、将来の歳入増加計画を施策別・年度別に数字でお示し下さい。

回答 平成29年度の実績としては、未収金の収納率の向上により2億4,200万円、私有財産等の売却により6,100万円、広告掲載などの税外収入の充実により1,200万円の歳入増加が挙げられます。

平成30年度以降の計画でも、引続き歳入増加に向けた取り組みを継続いたします。

回答への意見 未収金の回収などは当然の義務であり、これまで放っておかれた事こそが問題です。私有財産の売却も財政の苦しい民間企業では誰でも考えることであり、歳入増加の努力として評価できるのは、1、200万円の広告収入くらいですが、全体の予算額から見てごくわずかな金額で、ほとんど何も努力をしてこなかったに等しいではありませんか？

自身の努力不足を棚に上げて、いきなり市民に不便を強いるのは、市民のためにある行政のする事ではありません。

質問 2. 2 大津市の行政改革によってこれまでにもたらされた歳出削減策の実績と将来の歳出削減計画を施策別・年次に数字でお示し下さい。

回答 平成29年度の実績として、給与の引き下げなどの給与構造改革により年間6,600万円、長時間勤務の削減により年間1億5,000万円の歳出削減が挙げられます。

平成30年度以降の計画でも、引続き歳出削減に向けた取り組みを継続いたします。

回答への意見 財政が苦しい時に、残業や給与制度の見直しなどによるコストの削減はどのような民間企業でも当たり前に行っている事であり、これで財政難に取り組み真剣に努力工夫してきたとは全く言えません。

市民の犠牲の上に市民センターのサービスを落として6億4,800万円ものコスト削減を計画しながら、市自身の真剣な取り組みが全く見えません。

弱い立場の市民にほとんど全てのしわ寄せをするのは、市民のためにある行政のする事ではありません。

質問 2. 3 現在計画中の全歳出削減策の実施優先度と、その理由を具体的に教えて下さい。特に、他の歳出削減案と比較して、何故市民センターの人員削減がこれほど大きく、又、これほどに急ぐのか、具体的に理由をお示し下さい。

回答 大津市では行財政改革の取組を全庁挙げて行っており、特定の分野で優先的に行っているものではありません。その一つとして、先述の歳出削減策と平行し、市民セン

ター機能等のあり方の検討を行っているものであり、この取組だけを進めているものではありません。

回答への意見 質問2. 1、質問2. 2の回答からは、広告掲載以外に、歳入増、歳出削減策について何もこれと言った斬新なアイデアも工夫も見られません。
どこが行財政改革の取組を全庁挙げて行った結果ですか？
まずは財政に責任を持つ市自身が創意工夫して市民の利益にもなる歳入増・歳出削減策に取り組んで下さい。市民にこのような大きな負担を一方向的に強いるのは、市が十分な努力をし、汗を流した後でしょう。
残念ながら、「市民センター機能等のあり方の検討」は、市の財政のしわ寄せを弱い立場の市民に押し付けているだけにしか見えず、市民のためにある行政のする事ではありません。

3 . 市民センター職員の人員削減と業務時間短縮案の妥当性

質問 3. 1 人員削減案策定に先立って支所の作業分析をされたと思いますが、どのような職員体制のどの支所で、どの期間、どのような業務範囲の調査をしたのか、又、その調査の結果得られた、全ての業務と仕事量をデータでお示し下さい。
単なる事務処理だけではなく、市民にとって大切な相談業務についても作業分析の結果を教えてください。

回答 業務量調査結果の報告書を添付しておりますので、ご参照ください。

回答への意見 報告書はいただきましたが、残念ながら得られたデータは業務量を集計・加工された結果のみで内容が解析出来ません。
又、データは窓口業務のみで、せっかく支所長、次長、専門員の業務調査をしながら、その事には一切触れず周辺支所の支所長の仕事量は1名配置で片付けられています。
又、支所業務見直し後（平成2年4月以降）の各支所の必要人員の算出方法は根拠が不明で間違いもあります。
詳しくは、「「大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書」の考察」をお読み下さい。

質問 3. 2 オンライン化、コンビニでの証明書類の発行、クレジットカードによる公共料金の支払い、電子申請などによる支所業務の削減が計画されていますが、どの業務の仕事量を何%減らせるのか施策・業務別にデータでお示し下さい。

回答 支所窓口の収納金額については、平成25年度から平成29年度の5年間で、一般会計、特別会計分で約13.5%、企業局分で約16.5%それぞれ減少しています。
大津市全体の交付数に対するコンビニ交付については、住民票の写しが平成26年度2.76%から平成30年度5.80%へ、印鑑登録証明書が平成26年度3.21%から平成30年度7.78%へ、所得証明書が平成28年度0.1%から平成30年度1.7%へそれぞれ増加し、本庁、支所窓口の取扱い数を減少させております。

回答への意見 過去の実績を聞いているのではありません。

令和元年と比べて、令和2年4月からどの届出書類がオンライン化・コンビニの端末利用・郵送・電子申請などによる処理にそれぞれ何時間・何%移管され、その結果それぞれの届出書類の処理時間が何時間・何%削減されるのか、届出書類ごとに具体的に示して下さい。

詳しくは、「“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書”の考察」をお読み下さい。

質問 3. 3 小野学区の高齢化率は47.5%に達し、限界集落一步手前で、学区内にはコンビニもありません。

高齢者の中には現役時代にPCに触れる機会が無かった人も多数います。

又、コンビニは車で乗りつけ素早く用事を済ませたい若い人達が多数利用しますが、慣れない操作に手間取る高齢者が、後ろに並ぶ急ぎの人達に追われるように端末操作をする姿が目につきます。

このような状態で、高齢者の何%がオンライン化、コンビニでの証明書類の発行、クレジットカードによる公共料金の支払い、電子申請などの新しい手段に移行出来るかと考えているのか、前提となるデータをお示し下さい。

回答 実施案の中でも触れている行政手続きのオンライン化、クレジットカード払いの導入等は、様々な選択肢を提供することで、市民の皆様の利便性向上を目指すものです。

そのため、高齢者の方など、パソコンやコンビニなどのご利用が難しい方は、引き続き支所の窓口で手続きや相談を行っていただけるよう、全ての支所を存続し、職員の配置を行って参ります。

回答への意見 回答になっていません。

小野学区について、質問3.2の質問にデータでお答えください。

業務ごとに何時間・何%の業務がオンライン化やコンビニ端末などの新しい手段に移行するかを示して頂かないと、支所の人員削減の妥当性は検証できません。

詳しくは、「“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書”の考察」をお読み下さい。

質問 3. 4 納税証明書、戸籍謄抄本などの証明書発行、戸籍及び住民基本台帳の届出や市税に関する届出などの受理、公共料金取扱は基幹支所に移管される計画ですが、これだけでも大きなサービスの低下になります。

その結果25支所ではどれだけの業務が削減されるのかデータでお示し下さい。

回答 一般の支所25支所では、戸籍謄抄本の発行や戸籍、住民基本台帳などの届出受理、公共料金の取扱を行わないことにより、従来の業務量の約半分になると試算しております。詳しくは、添付資料をご覧ください。

回答への意見 添付資料のデータは集計・加工された結果のみで内容が解析出来ません。

又、市民のサービスに直結する業務量の削減見積もりが約半分というのは、あまりにも大雑把でその杜撰さに驚いています。

詳しくは、「“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書”の考察」をお読み下さい。

質問 3. 5 基幹支所では質問3.4で取りあげた他学区の仕事量が増えますが、増加する仕事量

をデータでお示し下さい。

回答 基幹となる支所 1 1 支所では、周辺の一般の支所で取り扱っていた届出や公共料金などの業務が集約されることにより、従来の約 1. 3 倍の業務量になると試算しております。詳しくは、添付資料をご覧ください。

回答への意見 添付資料のデータは集計・加工された結果のみで内容を解析出来ません。
回答への意見 3. 1～3. 4 で述べました様に、周辺支所から基幹支所に移る業務量も、支所の業務量削減算出の根拠も杜撰で妥当性を検証できません。
詳しくは、「“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書” の考察」をお読み下さい。

質問 3. 6 基幹支所で増加する仕事量を質問 3. 2 で取り上げた施策で相殺し、なおかつ人員を 1 名削減しても業務に支障が出ない根拠をデータでお示し下さい。

回答 基幹となる支所への人員配置については、増加する業務量に見合った人数を配置しております。詳しくは添付資料をご覧ください。
令和 2 年 4 月以降の人員配置は、支所業務の見直し結果や、業務量調査に加え、支所現場の確認や支所別の処理件数の調査、支所長への聞き取りなどにより、支所の業務実態を適切に把握し検討します。

回答への意見 添付資料のデータは集計・加工された結果のみで解析が出来ません。
回答への意見 3. 1～3. 5 で述べました様に、周辺支所から基幹支所に移る業務量も、支所の業務量削減算出の根拠も杜撰で妥当性を検証できません。
詳しくは、「“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書” の考察」をお読み下さい。

質問 3. 7 基幹支所への業務の集約により基幹支所の来所者は間違いなく増加しますが、例えば堅田支所は建物の老朽化と狭い駐車場の問題を今も抱えています。
市長は耐震化や駐車場への投資は考えていないと明言されています。
それでは、市民は十分な駐車場のない支所にどのようにして行けば良いのか具体的にご説明下さい。
この問題を一つ取っても基幹支所への業務の集約は絵に描いた餅である事が明白です。

回答 基幹となる支所の選定にあたっては、広域から人が集まることから、駐車場の台数が 15 台以上あることを選定基準としております。また、交通アクセスも基準としており、駅からアクセスのよい支所を選定しております。基幹となる支所へは、車だけでなく、公共交通機関を利用して来所していただくことも可能と考えております。

回答への意見 具体的に基幹支所となる堅田支所を例にとってみましょう。
街中の狭い通りに面し、駐車場の数も限られています。
現在でも混雑時には駐車に苦労していますが、ここに他 6 学区の住民が訪れた場合どうなるかは火を見るより明らかです。
公共交通機関を使えとの事ですが、伊香立や真野北学区から公共交通機関を乗り継いで行くことは時間ばかりかかって現実的ではありません。

机上の空論ではなく、現場を確認し、利用する市民の立場に立って考えて下さい。

質問 3. 8 25支所が置かれた学区は立地も人口も人口構成も広さも環境も全く異なる中で、何故支所の職員が一律支所長と1名～2名で業務が回るのか具体的なデータを示してご説明下さい。

回答 一般の支所への人員配置については、見直し後の業務量に見合った人数を配置しております。詳しくは添付資料をご覧ください。

回答への意見 2019年2月1日公表の“市民センター機能等のあり方”16ページでは、令和2年4月以降の人員配置は、業務の見直しや業務の合理化による効果が確認もされていない時点であるにもかかわらず、周辺支所には支所長1名と嘱託・臨時職員1～2名と決めつけているではありませんか。結論ありきは許されません。
又、添付資料のデータは集計・加工された結果のみで内容が解析出来ません。
更に、市民のサービスに直結する業務量の削減見積りも、杜撰で驚いています。
詳しくは、「“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書”の考察」をお読み下さい。

質問 3. 9 25支所の人員は支所長を含めて、2名～3名になる計画です。
職員は休暇も取りますし、病気で欠勤もしますが、この体制でピークや突発事故を含めて市民のサービスを維持できますか？根拠をお示し下さい。
現在既に昼休みに訪れる住民へのサービスのため、職員の昼食時間が不規則になり、規定の時間休めないなど人道問題一歩手前で、窓口サービスにも支障が出始めています。

回答 一般の支所への人員配置については、見直し後の業務量に見合った人数を配置しております。詳しくは添付資料をご覧ください。なお、令和2年4月以降の人員配置は、支所業務の見直し結果や、業務量調査に加え、支所現場の確認や支所長への聞き取りなどにより、支所の業務実態を適切に把握し検討します。

回答への意見 添付資料のデータは集計・加工された結果のみで内容が解析出来ません。
回答への意見3. 1～3. 6で述べました様に、周辺支所から基幹支所に移る業務量も、支所の業務量削減算出の根拠も杜撰で妥当性を検証できません。
詳しくは、「“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書”の考察」をお読み下さい。
又、2019年2月1日公表の“市民センター機能等のあり方”16ページでは、令和2年4月以降の人員配置は、業務の見直しや業務の合理化による効果が確認もされていない2019年2月1日時点で既に、周辺支所には支所長1名と嘱託・臨時職員1～2名と決められています。結論ありきは許されません。

質問 3. 10 支所の窓口では高齢者が書類を持参して職員に申請手続きを相談したり、自治会の役員が本庁の複数部門にまたがる問題や担当窓口が分かり難い問題の相談にのってもらっています。
難しい問題は本庁で対応すると言われても、見事に縦割りの本庁では組織横断の相談は出来ません。
地域の問題を理解する支所職員は地域に置かれた市のワンストップサービス窓口とし

て、住民に頼られるきめ細かい住民サービスを提供しています。
僅かに残された支所の職員で、これまでのような相談サービスまで継続できる根拠をお示し下さい。

回答 一般の支所への人員配置については、見直し後の業務量に見合った人数を配置しております。その算定にあたっては、相談業務に必要な時間も見込んでおります。詳しくは添付資料をご覧ください。

回答への意見 何度も指摘しておりますように、添付資料のデータは集計・加工された結果のみで内容が解析出来ません。
意見3. 1～3. 6でも述べました様に、周辺支所から基幹支所に移る業務量も、支所の業務量削減算出の根拠も杜撰で妥当性を検証できません。
詳しくは、「“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書”の考察」をお読み下さい。

質問 3. 1 1 2 5支所の窓口業務をわざわざ15時に短縮する理由は何ですか。
コスト削減が目的であれば、削減効果を示して、せつかくの支所施設を遊ばせて住民サービスを低下させるデメリットとの比較を数字で示して下さい。
それとも、時間の短縮は、将来支所の職員をなくすための布石ですか？

回答 業務量調査結果では、15時までに8割近くの方が手続きに来られており、影響は限定的と考えております。また、市民センター機能等のあり方検討の目的の一つとして、持続可能なまちづくりの実現を掲げており、支所の運営費用の8割を占めている人件費について、削減するため、窓口時間の短縮を検討しております。窓口時間を短縮することで、勤務時間も短くなり、総人件費の抑制につながります。
令和2年4月以降の人員配置は、支所業務の見直し結果や、業務量調査に加え、支所現場の確認や支所長への聞き取りなどにより、支所の業務実態を適切に把握し検討します。

回答への意見 回答になっていません。
15時以降のサービスを受けている2割の人へのサービスを切り捨てて良い理由は何ですか？
2時間の時短のコスト削減効果と、2割の市民が一年中不便を強いられる不利益に、どのような費用対効果分析がなされ、何故時短が選択されたのか明確な理由をお示し下さい。
あまりにもお金の削減だけに目が向き、市民から目を背ける態度は、市民サービスという市の役目を忘れてるように思えます。
住んで良かった町づくりのスローガンは何処に行ってしまったのですか？
市自身は、歳入増加や歳出削減に血のにじむ努力もせず、市民サービスのカットに走るのですか？
又、短時間勤務の低賃金労働になってしまっただけでは、戸籍や公金処理に通じた臨時職員や嘱託を職場に引き留めるのは困難になると思われます。
愛想をつかして辞めて行くのではありませんか？
中途半端な短時間勤務低賃金労働では、優秀な求職者も少ないでしょう。
十分な検討もなく、ただコスト削減に走ることは、市民のためにある行政のする事ではありません。

質問 3. 1 2 職員削減の影響は既に出ている、支所長は学区内の各種会議にも出席しづらい状況になっています。

会議に出ることによってさまざまな議論や問題の背景も理解でき、地域の実情を知るアンテナ機能も果たしていますが、あたかも支所廃止を見越したような、このような締め付けは地域との乖離をますます大きなものとし、「住み続けたいまち大津の実現」をますます遠いものに行っていると思いませんか？

「思わない」というのなら、その根拠をお示し下さい。

回答

市民センター機能等のあり方検討において、支所長は支所の業務責任者として常駐するため、会議等についても個別状況に応じて参加しない判断を行っております。

平成31年4月の人員配置は、平成30年11月に実施した業務量調査を基に決定いたしました。

令和2年4月以降の人員配置は、支所業務の見直し結果や、業務量調査に加え、支所現場の確認や支所別の処理件数の調査、支所長への聞き取りなどにより、支所の業務実態を適切に把握し検討します。

実施案では、2023、2024年度の2年間で検証、分析し、2025年度以降の市民センター機能等のあり方を再検討するものであり、支所の廃止を念頭に置いたものではありません。

回答への意見

支所長は関係団体や自治会の会議に出席し地域の実情を知ることによって災害時に地域との連携も取れ、又、さまざまな議論や問題の背景も理解でき、地域の実情を知るアンテナ機能も果たしています。

わずかなコスト削減のために地元との連携を損なう角を矯めて牛を殺すような愚かな判断は間違っています。

又、何度も申しますが、回答への意見3. 1～3. 6で述べました様に、周辺支所から基幹支所に移る業務量も、支所の業務量削減量算出の根拠も杜撰で妥当性を検証できません。

詳しくは、「“大津市市民センター等の業務量に関する調査結果報告書”の考察」をお読み下さい。

4. 支所の防災機能

質問 4. 1 災害時に、限られた支所の人員で学区の被災情報や救助・支援要望を市や企業局、その他の関係機関に責任を持って伝え、又、それらの機関からの救助・支援情報を市の学区窓口としてどのように学区住民に伝えるのか、市が考える市・学区の情報連携の仕組みを具体的にご説明下さい。

加えて災害救助物資の保管・配布・給水給食・ボランティアの受付などの学区内災害支援業務を、市としてどのように行うのかご説明下さい。

回答

災害時における被害状況等の情報は、学区災害対策本部からの情報と、初動支所班が集約する情報があり、地域と初動支所班が相互に連携することで、これらの情報の集約が行われるものと想定しております。さらに、これらの被害状況等は初動支所班を通じて、市災害対策本部に報告され、担当部局が対応することとなります。

また、市からの情報・指示は初動支所班を通じて学区災害対策本部へ伝えられます。災害救援物資の保管は備蓄倉庫等で市が行っており、地域からの要望に応じて協定を締結している滋賀県トラック協会大津支部が搬送を行います。給水については企業局、ボランティアの受付については市社会福祉協議会が設置するボランティアセンターが受付窓口となります。

回答への意見 災害時の活動に必ず初動支所班が持ち出されますが、机上の空論です。初動支所班は、メンバー各自の役割さえ十分に認識出来ていません。又、自主防災会が打ち合わせをしようとしても、支所長を通して各自の所属長に文書を提出して許可を得なくては会議さえ持つことができません。現実に4月から顔合わせを考えていましたが、8月になっても目途もたっていません。絵にかいた餅の初動支所班が役に立つとは思えませんが、それでも初動支所班に市民の命を預けると言われるのですか？ 又、百歩ゆずって、初動支所班が少しは役に立つとしても、支所に常駐して学区の状況に通じ、自治会、自主防災会、社協、民生児童委員と仕事を通して繋がりを構築している支所長や次長にかわるものでは全くありません。災害が起きて初めて会う初動支所班と、災害の緊急時に連携して仕事ができるとは思えません。

質問 4. 2 現在でさえ、質問4. 1で触れた災害支援活動に不足や不安がある中、更に支所の職員を削減して、どのように住民の命と財産を守るのか具体的な施策をご説明下さい。

回答 災害時の対応につきましては、支所職員と初動支所班が連携して対応することとなります。初動支所班員の人数は今までどおり5名としており、体制に変更はありません。

回答への意見 回答になっていません。回答への意見4. 1でも述べましたように、災害発生時は時間の余裕がありません。直ぐに活動できるのは支所に常駐して学区の状況に通じ、自治会、自主防災会、社協、民生児童委員と仕事を通して繋がりを構築している支所長や次長です。誰も知らない初動支所班が何人来てくれたとしても、災害時における支所長、次長の役割が重要で欠かせない存在であることは変わりません。

質問 4. 3 災害時に質問4. 1で述べた様々な活動を市の学区窓口として責任を持って担えるのは、学区の状況も理解し市の行政にも通じた支所長と考えます。支所長不在時を考えれば次長を加えた2名体制が必要ではありませんか？なぜ支所長一人で大丈夫なのか根拠をご説明下さい。

回答 質問4. 1や2でお答えしたように災害時の対応につきましては、支所職員と初動支所班が連携して対応することとしております。

回答への意見 回答への意見4. 1、4. 2でも述べましたように、初動支所班は絵にかいた餅で、指示された通りに動く防災の補助作業以上の期待を持つことは出来ません。災害対応には、支所に常駐して学区の状況に通じ、自治会、自主防災会、社協、民生児童委員と仕事を通して繋がりを構築している支所長や次長の存在が不可欠です。災害が起きて初めて会う初動支所班と、災害が発生した緊急時に一緒に仕事ができる

とは思えません。

質問 4. 4 災害直後、市民から殺到する問合わせで市役所の電話回線はパンク状態で繋がらなくなる恐れが強く、市・学区間の相互情報伝達・情報交換手段は、支所長・次長が操作する支所のたった一台の防災無線に限られます。相互情報伝達・情報交換の手段がこのような脆弱な状態でよいのか見解をお聞かせ下さい。
又、もし今後強化を図る計画をお持ちであれば具体的にご説明下さい。

回答 災害直後の情報伝達が迅速かつ確実に行えるよう、災害時優先電話への登録の他、防災行政無線の整備、大津市総合防災情報システム等の活用など、情報伝達手段の多様化や充実を図っております。

回答への意見 災害発生時には市内、県内、県外、国の関係機関はもとより市民からの電話も殺到します。本当に本庁の電話回線の数把握したうえで、殺到する電話を裁けると思っているのですか？
どのような事態になっても学区と本庁をつなげる唯一の手段は防災無線で、それを扱えるのは支所長や次長です。
事は多くの市民の命に直接係わります。
情報伝達手段の多様化や充実を図っておりますといった総論や希望的観測でお茶を濁さず、災害時に殺到する電話の数をどのように見積り、一方、何時からどのような通信手段が何回線に増強されるから大丈夫なのか、具体的な数字を示して不安を拭って下さい。

質問 4. 5 寄せ集め部隊で防災の知識も明確な個人の役割も持っていない初動支所班が「地域の自主防災の育成と支援」を担う計画になっていますが、初動支所班の実力を誤解や過大評価しています。
初動支所班が学区を統括し、防災の責任を果たせるとは到底思えません。
それでも学区を統括し防災の責任を果たせると考える根拠をお示し下さい。

回答 初動支所班の役割は、主に地域自主防災組織と連携した被害情報の集約、災害対策本部への被害状況等の報告など市と地域の連絡調整であります。また、初動支所班員を対象とした防災研修を実施しております。

回答への意見 初動支所班は市民からは全く見えませんし、自主防災会でさえ顔を合わせる機会ほとんどない存在です。
打ち合わせをしようにも回答への意見 4. 1 で述べたように、支所長を通して各自の所属長に文書を提出して許可を得なくては会議さえ持つことができません。
若干の座学をただで存在感の無い初動支所班が、大きな災害が発生した時に自主防災会と連携して効果的な行動が取れるとお思いですか？
巨大地震などの災害に対する認識が甘すぎます。

質問 4. 6 もし、今後初動支所班を強化育成して学区を統括して防災の責任を果たすのであれば、具体的な強化育成策を職員の評価や処遇にまで突っ込んで具体的にご説明下さい。

回答 初動支所班の強化対策として、初動支所班員等に年間を通しての防災研修等を実施することとしております。

回答への意見 これまでも防災研修を受けていると思いますが、全く学習効果が見えません。これまでの研修に何が足りないかを検証、反省したうえで、今後の研修内容、研修日数、研修時間などの具体的な計画を示して下さい。
更に、職員が初動支所班の仕事を自分に与えられた重要な任務として自覚できるよう、人事評価や処遇にまで踏み込んだ人事的な根本的改革を行う必要があります。初動支所班の上司に対しても部下の任務の重さを認識させる教育と意識改革の徹底が必須です。
組織として初動支所班の任務の重要性が徹底されない限り、幾ら研修をして実践に役立つ戦力にはなり得ません。

5. 公民館機能

- 質問 5. 1 何故、専門家の生涯学習専門員からコミセンの従事者に代えると突然「多様な人材が集い、つながり、まちづくり活動に生かす」ことが出来るのか、理由を具体的にご説明下さい。
- 質問 5. 2 何故、コミセンの従事者に代えると、公民館が「地域の主体的な学びの実践の場」に代わるのか、理由を具体的にご説明下さい。
- 質問 5. 3 何故、コミセンの従事者に代えると、地域住民が気軽に集い学べ、様々な人材の発見・発掘が出来、住民同士の助け合いが生まれ、地域の課題を解決できるようになるのか、理由を具体的にご説明下さい。

回答 これまで公民館の果たして来た役割は大きく、戦後まもなく文化的教養を高め、生活文化の向上や社会福祉の増進に寄与してきたものと考えています。本市におきましても、公民館の職員が中心となって、社会教育を推進して参りましたが、社会環境が後必要になってきます。そのために、職員だけが取り組むのではなく、地域に所在する多様な主体がそれぞれの立場や考え方を持ち寄り、まちづくりを行っていく必要があります。公民館をコミュニティセンター化することで、地域自治や地域防災の拠点施設として、地域の皆様により活用していただけるようにすることを提案するものです。

また、多様化する地域ニーズを的確に把握し、課題解決に向け中心的な役割を担う人を、地域の中から選び、雇用いただくことで、より迅速できめ細やかな対応が可能になると考えております。加えて、地域の方々による柔軟な運営により、より使いやすい施設となり、多くの人に活用いただけるものと考えております。

以上のことから、公民館のコミュニティセンター化と地域による自主運営を進めるものであり、その取り組みの中で生涯学習専門員の配置についても見直すものです。

回答への意見 回答になっていません。
何故、社会環境が変化し、地域の課題が多様化・複雑化すると生涯学習専門員では対応出来なくなるのか？ 何故、生涯学習専門員が素人の市民やコミセンの従事者にかわると「多様な人材が集い、つながり、まちづくり活動に生かす」ことが出来るのか、又、何故公民館が「地域の主体的な学びの実践の場」に代わるのか、何故「地域住民が気軽に集い学べ、様々な人材の発見・発掘が出来、住民同士の助け合いが生まれ、地域の課題を解決できるのか」といった質問に全く答えていません。
再度の回答をお願いします。

質問 5. 4 市内数箇所でコミセンの試行が始まっていると聞いております。

以下の情報を提供して下さい。

各コミセンの従事者の人数、勤務時間、年齢、給与、コミセン従事者としての保有資格、コミセン従事者各人の担当する具体的かつ詳細な業務内容、実施された社会教育事業、その他コミセンで試行中の業務すべて。

回答

本市では、公民館のコミュニティセンター化にあたり、地域がより自由かつ主体的に管理・運営できるよう、公民館業務を担うにあたっての課題の洗い出しや、運営ノウハウの習得を目的として「公民館自主運営モデル事業」を実施しており、現在7学区が取り組んでいただいております。

従事者数は各学区により異なりますが、1名～11名の従事者がおられます。各学区とも公民館の業務内容に応じた時間帯で勤務シフトを組んでおり、パソコンの基本操作が出来ることなど、各学区の実情に応じた雇用条件を定めておられます。また、業務内容としましては、貸館の利用目的・日時等の聞き取りや鍵の受渡し、清掃等の軽微な施設の管理業務、公民館講座の実施、広報紙の作成などを実施いただいております。その中でも公民館講座の実施では、地域のニーズを聞き取り、学区の歴史に関する講座を開催いただくなどしております。他にも、各学区では、公民館運営委員会内に3つの部会を設け、モデル事業の課題について検討されたり、インターネットの回線整備を実施されたりと、特色ある事業を展開いただいております。

なお、従事者の方の年齢、給与につきましては、各学区での取り組みになりますので、本市といたしましては把握しておりません。

回答への意見

令和元年6月議会での伴議員への答弁では、コミセンの従事者は1名で主に会議室の使用許可を中心とした業務を行う者であり、予算も年間314万円と答えています。これでは、お金を314万円出すだけで、後は市民に丸投げで、全て市民に押し付けているだけではありませんか。

しかし、令和元年8月21日付けの市長文書で、今後の公民館機能の見直しが提示されました。

内容の精査が必要ですので、一旦、公民館業務についての議論は保留させていただきます。